

令和6年度南島原市一般会計補正予算(第7号)(案)の概要

令和6年12月20日

南島原市総務部財政課

— 目 次 —

令和6年度	南島原市一般会計補正予算（第7号）（案）の概要	P 1
令和6年度	南島原市補正予算（案）の総額	P 2
令和6年度	一般会計補正予算（第7号）（案）歳入内訳	P 3
令和6年度	一般会計補正予算（第7号）（案）歳出目的別内訳	P 4
令和6年度	一般会計補正予算（第7号）（案）歳出性質別内訳	P 5
令和6年度	南島原市一般会計補正予算（第7号）（案）主な計上事業の概要	P 6～7

◎ 令和6年度 第7号補正予算（案）の概要

今回の補正予算は、国の令和6年度補正予算の成立に伴い、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯への低所得世帯支援給付金並びに、給付対象世帯へのこども加算分の支援給付金事業に要する経費を計上いたしました。

また、令和6年人事院勧告の反映などに伴う人件費等に要する経費を計上いたしました。

①低所得世帯支援給付金事業に要する経費

2億 995万8千円

②人事院勧告の反映などに伴う人件費等に要する経費

1億5,101万6千円

その結果、令和6年度補正予算の総額は、

一般会計	3億6,097万4千円
特別会計	231万7千円

で、これを現計予算と合算すると、

一般会計	362億5,722万4千円
特別会計	86億5,853万1千円

となります。

これを令和5年度12月補正後予算と比較すると、

一般会計	12億5,430万3千円の増
特別会計	1億3,240万6千円の減

となり、伸び率は、

一般会計	3.6%の増
特別会計	1.5%の減

となっています。

◎令和6年度 南島原市補正予算（案）の総額

会計別補正予算内訳表

(単位：千円、%)

	令和6年度 現計予算額 A	令和6年度 補正予算額 (案) B	令和6年度 補正後予算額 C (A+B)	令和5年度 12月補正後予算額 D	増減額 E (C-D)	増減率 (E/D)	補正予算の主な内容
一般会計 ①	35,896,250	360,974	36,257,224	35,002,921	1,254,303	3.6	低所得世帯支援給付金事業209,958 人事院勧告の反映などに伴う人件費等に要する経費 151,016
重点	2,219,090	0	2,219,090	2,305,122	▲ 86,032	▲ 3.7	
その他	29,987,465	360,974	30,348,439	28,970,587	1,377,852	4.8	
公債費	3,689,695	0	3,689,695	3,727,212	▲ 37,517	▲ 1.0	
国民健康保険事業特別会計	7,827,596	2,317	7,829,913	8,039,155	▲ 209,242	▲ 2.6	人事院勧告の反映などに伴う人件費等に要する経費 2,317
後期高齢者医療特別会計	828,618	0	828,618	751,782	76,836	10.2	
特別会計合計 ②	8,656,214	2,317	8,658,531	8,790,937	▲ 132,406	▲ 1.5	—
水道事業会計	1,947,174	0	1,947,174	1,955,592	▲ 8,418	▲ 0.4	
下水道事業会計	991,271	0	991,271	896,297	94,974	10.6	
企業会計合計 ③	2,938,445	0	2,938,445	2,851,889	86,556	3.0	—
合計 (①+②+③)	47,490,909	363,291	47,854,200	46,645,747	1,208,453	2.6	—

企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額となります。

◎令和6年度 一般会計補正予算（第7号）（案） 歳入内訳

（歳入）

（単位：千円、％）

款別	年度	令和6年度 現計予算額		令和6年度 補正予算（第7号） （案）		令和6年度 補正後予算額		令和5年度 12月補正後予算額		増減額・率 令和6年/令和5年		補正予算の主な内容
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	④	構成比	③-④	⑤/④	
1	市 税	3,296,721	9.2			3,296,721	9.1	3,382,234	9.7	▲ 85,513	▲ 2.5	
2	地 方 譲 与 税	238,000	0.7			238,000	0.7	221,200	0.6	16,800	7.6	
3	利 子 割 交 付 金	800	0.0			800	0.0	1,000	0.0	▲ 200	▲ 20.0	
4	配 当 割 交 付 金	12,000	0.0			12,000	0.0	10,000	0.0	2,000	20.0	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.0			12,000	0.0	10,000	0.0	2,000	20.0	
6	法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	0.2			56,000	0.2	38,000	0.1	18,000	47.4	
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	3.1			1,100,000	3.0	1,048,000	3.0	52,000	5.0	
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	0.0			6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0	
9	環 境 性 能 割 交 付 金	14,000	0.0			14,000	0.0	12,000	0.0	2,000	16.7	
10	地 方 特 例 交 付 金	149,126	0.4			149,126	0.4	10,540	0.0	138,586	1,314.9	
11	地 方 交 付 税	12,813,321	35.7			12,813,321	35.3	12,658,386	36.2	154,935	1.2	
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0			3,000	0.0	4,000	0.0	▲ 1,000	▲ 25.0	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	64,620	0.2			64,620	0.2	57,933	0.2	6,687	11.5	
14	使 用 料 及 び 手 数 料	464,510	1.3			464,510	1.3	489,226	1.4	▲ 24,716	▲ 5.1	
15	国 庫 支 出 金	5,711,827	15.9	209,958	58.2	5,921,785	16.3	5,714,574	16.3	207,211	3.6	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金209,958
16	県 支 出 金	3,104,857	8.6			3,104,857	8.6	2,767,456	7.9	337,401	12.2	
17	財 産 収 入	41,986	0.1			41,986	0.1	59,675	0.2	▲ 17,689	▲ 29.6	
18	寄 附 金	1,502,901	4.2			1,502,901	4.2	1,202,651	3.5	300,250	25.0	
19	繰 入 金	1,635,962	4.6			1,635,962	4.5	2,915,506	8.3	▲ 1,279,544	▲ 43.9	
20	繰 越 金	743,683	2.1	151,016	41.8	894,699	2.5	295,949	0.9	598,750	202.3	前年度繰越金151,016
21	諸 収 入	436,593	1.2			436,593	1.2	281,591	0.8	155,002	55.0	
22	市 債	4,488,343	12.5			4,488,343	12.4	3,818,000	10.9	670,343	17.6	
	合 計	35,896,250	100.0	360,974	100.0	36,257,224	100.0	35,002,921	100.0	1,254,303	3.6	—

◎令和6年度 一般会計補正予算（第7号）（案） 歳出目的別内訳

（歳出）

（単位：千円、％）

款別	年度	令和6年度 現計予算額		令和6年度 補正予算（第7号） （案）		令和6年度 補正後予算額		令和5年度 12月補正後予算額		増減額・率 令和6年/令和5年		補正予算の主な内容
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	④	構成比	③-④	⑤/④	
1 議 会 費		213,371	0.6	2,826	0.8	216,197	0.6	214,526	0.6	1,671	0.8	会計年度任用職員報酬309、一般職給274、職員手当等2,133、共済費110
2 総 務 費		5,094,909	14.2	39,607	11.0	5,134,516	14.2	5,018,844	14.3	115,672	2.3	会計年度任用職員報酬8,449、一般職給15,229、職員手当等13,268、共済費2,661
3 民 生 費		10,865,270	30.3	233,489	64.7	11,098,759	30.6	11,223,270	32.1	▲ 124,511	▲ 1.1	低所得世帯支援給付金事業209,958、会計年度任用職員報酬6,625、一般職給7,538、職員手当等6,791、共済費1,542、会計年度任用職員通勤費用弁償18、繰出金1,017
4 衛 生 費		3,008,479	8.4	21,250	5.9	3,029,729	8.3	3,228,524	9.2	▲ 198,795	▲ 6.2	会計年度任用職員報酬10,241、一般職給3,911、職員手当等5,945、共済費1,153
5 労 働 費		533	0.0		0.0	533	0.0	533	0.0	0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費		1,703,612	4.7	11,801	3.3	1,715,413	4.7	1,610,247	4.6	105,166	6.5	会計年度任用職員報酬2,488、一般職給4,561、職員手当等3,841、共済費898、会計年度任用職員通勤費用弁償13
7 商 工 費		808,410	2.2	4,017	1.1	812,427	2.2	1,159,682	3.3	▲ 347,255	▲ 29.9	会計年度任用職員報酬249、一般職給2,088、職員手当等1,386、共済費294
8 土 木 費		4,164,141	11.6	9,840	2.7	4,173,981	11.5	3,948,463	11.3	225,518	5.7	会計年度任用職員報酬2,030、一般職給3,765、職員手当等3,350、共済費695
9 消 防 費		1,693,328	4.7		0.0	1,693,328	4.7	1,513,737	4.3	179,591	11.9	
10 教 育 費		3,799,316	10.6	38,144	10.5	3,837,460	10.6	3,015,220	8.6	822,240	27.3	会計年度任用職員報酬21,773、一般職給5,328、職員手当等9,413、共済費1,630
11 災 害 復 旧 費		825,186	2.3		0.0	825,186	2.3	292,663	0.8	532,523	182.0	
12 公 債 費		3,689,695	10.3		0.0	3,689,695	10.2	3,727,212	10.7	▲ 37,517	▲ 1.0	
13 予 備 費		30,000	0.1		0.0	30,000	0.1	50,000	0.2	▲ 20,000	▲ 40.0	
合 計		35,896,250	100.0	360,974	100.0	36,257,224	100.0	35,002,921	100.0	1,254,303	3.6	—

◎令和6年度 一般会計補正予算（第7号）（案） 歳出性質別内訳

（歳出）

（単位：千円、％）

性質別	令和6年度 現計予算額		令和6年度 補正予算（第7号） （案）		令和6年度 補正後予算額		令和5年度 12月補正後予算額		増減額・率 令和6年/令和5年		補正予算の主な内容
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	④	構成比	③-④	⑤/④	
1 人 件 費	4,680,534	13.0	149,968	41.5	4,830,502	13.3	4,565,624	13.1	264,878	5.8	会計年度任用職員報酬52,164、一般職給42,694、期末手当等46,127、共済費8,983
2 物 件 費	4,419,046	12.3	8,589	2.4	4,427,635	12.2	4,720,741	13.5	▲ 293,106	▲ 6.2	低所得世帯支援給付金事業に係るシステム開発委託料など8,558、 会計年度任用職員通勤費用弁償31
3 維持補修費	55,637	0.1		0.0	55,637	0.1	35,891	0.1	19,746	55.0	
4 扶 助 費	6,783,015	18.9	201,400	55.8	6,984,415	19.3	6,545,631	18.7	438,784	6.7	低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯分）189,000、 低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯こども加算分） 12,400
5 補 助 費 等	5,227,929	14.6		0.0	5,227,929	14.4	5,723,693	16.4	▲ 495,764	▲ 8.7	
6 普通建設事業	6,890,082	19.2	0	0.0	6,890,082	19.0	5,405,615	15.4	1,484,467	27.5	
(1) 補助事業	3,382,643	9.4		0.0	3,382,643	9.3	2,464,321	7.0	918,322	37.3	
(2) 単独事業	3,380,873	9.4		0.0	3,380,873	9.3	2,759,377	7.9	621,496	22.5	
(3) 県営事業負担金	126,566	0.4		0.0	126,566	0.4	181,917	0.5	▲ 55,351	▲ 30.4	
7 災害復旧費	825,186	2.3	0	0.0	825,186	2.3	292,663	0.8	532,523	182.0	
(1) 補助事業	334,800	0.9		0.0	334,800	0.9	100,000	0.3	234,800	234.8	
(2) 単独事業	490,386	1.4		0.0	490,386	1.4	192,663	0.5	297,723	154.5	
(3) 県営事業負担金	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
8 公 債 費	3,689,695	10.3		0.0	3,689,695	10.2	3,727,212	10.7	▲ 37,517	▲ 1.0	
9 積 立 金	761,371	2.1		0.0	761,371	2.1	1,213,250	3.5	▲ 451,879	▲ 37.2	
10 投資及び出資金	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
11 貸 付 金	25,000	0.1		0.0	25,000	0.1	155,000	0.4	▲ 130,000	▲ 83.9	
12 繰 出 金	2,508,755	7.0	1,017	0.3	2,509,772	6.9	2,567,601	7.3	▲ 57,829	▲ 2.3	国保係職員給与費1,017
13 予 備 費	30,000	0.1		0.0	30,000	0.1	50,000	0.1	▲ 20,000	▲ 40.0	
合 計	35,896,250	100.0	360,974	100.0	36,257,224	100.0	35,002,921	100.0	1,254,303	3.6	—

令和6年度 南島原市一般会計補正予算（第7号）（案）

主な計上事業の概要

◆低所得世帯支援給付金事業に要する経費

2億995万8千円

〈事業概要〉

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税均等割非課税世帯に対し、低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯分）を支給する。

また、低所得子育て世帯への加算分として、児童1人あたり2万円を追加支給する。

〈支給対象世帯〉

①住民税均等割非課税世帯

基準日において、南島原市に住民票があり、同一の世帯に属する人全員が、令和6年度分の住民税均等割非課税である世帯

②上記①に該当する世帯で、18歳以下（平成18年4月2日生まれ以降）の児童がいる世帯

〈基準日〉

令和6年12月13日

〈給付額〉

①1世帯当たり3万円

②対象児童1人あたり2万円

〈財源及び補助率〉

物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金

補助率10/10

〈事業及び予算内訳〉

担当課：福祉保健部 福祉課 こども未来課

予算事業：臨時福祉給付金支給事業

対象世帯：6,300世帯（対象児童 620人）

経費内訳：低所得世帯支援給付金 201,400千円

事務費（郵便料等） 8,558千円

計 209,958千円